

小田原市における持続可能な地域づくりに向けた取組

小田原市環境部 副部長 葦澤 浩一

2018.12.11 SDGsステークホルダーズ・ミーティング 第7回会合

1. 小田原市の紹介／地域特性

- ◆ 人口20万人弱／神奈川県西部の中心都市（戦国時代の城下町・江戸時代の宿場町）
- ◆ 首都圏にありながら森里川海オールインワン／自然環境と調和した生業・文化・歴史
- ◆ このような地域特性を活かし、「いのちを守り育てる地域自給圏」の実現を目指す

箱根連山に連なる豊かな山林

重要里地里山に選定された久野地域の里山



小田原のシンボル
・小田原城



酒匂川から見える富士山



市の南側に構える雄大な相模湾



小田原漁港で水揚げされる魚

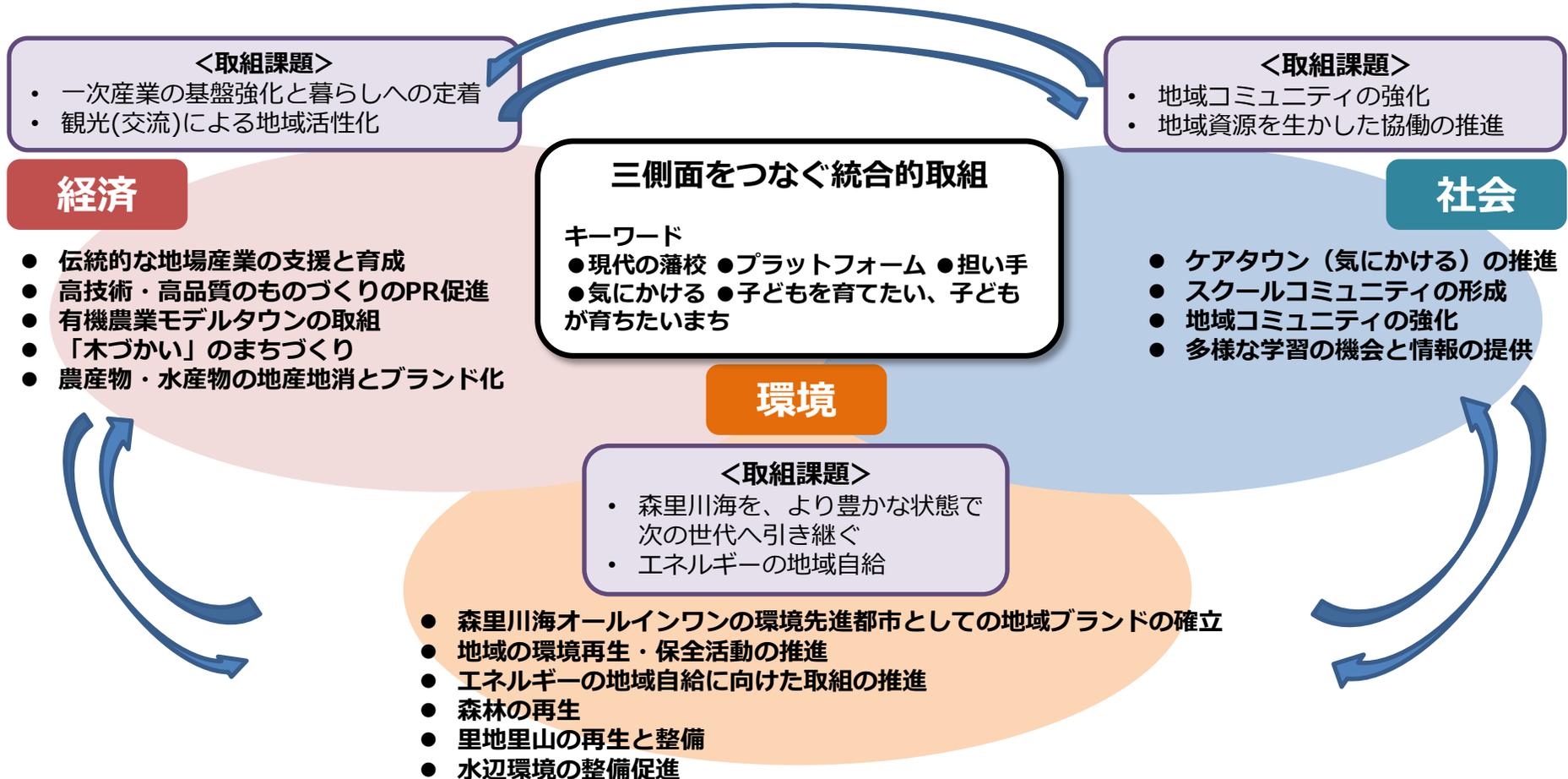


小田原の伝統工芸・寄木細工

2. 小田原市総合計画のアプローチ

市総合計画において「いのちを守り育てる地域自給圏」の実現を掲げ、持続可能なまちづくりを推進。

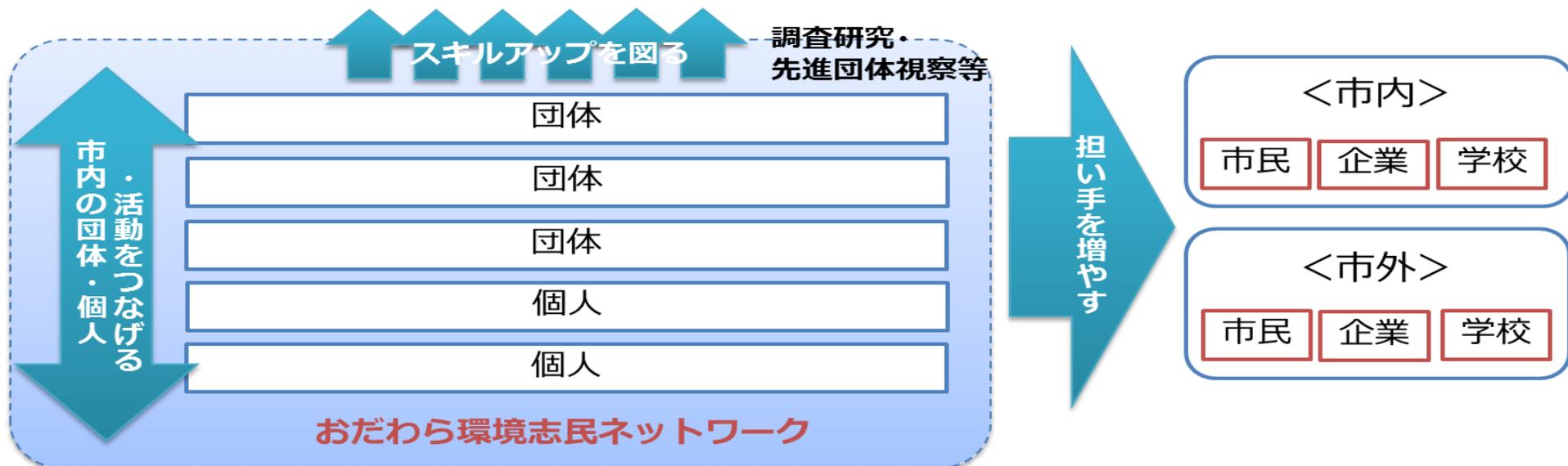
恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆の強さといった本市が有する社会的資源を最大限活用し、いのちを支えるために必要な要素（空気、水、食料、エネルギー、住まい、お互いを支え合うケア、教育、ものづくりの技術、地域コミュニティ）が地域の中にバランスよく整っている、「いのちを守り育てる地域自給圏」を実践し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。



4. おだわら環境志民ネットワークの構築

- ◆ おだわら環境志民ネットワークは、地域の環境団体・個人等の活動を支援し、活性化させるためのプラットフォーム（平成28年3月に設立）。
- ◆ 行政と両輪で市内全域の環境保全活動を束ね、中核的な担い手となることを目指す。

おだわら環境志民ネットワーク 活動の方向性



意見交換会・協働事業等



広報・環境教育等

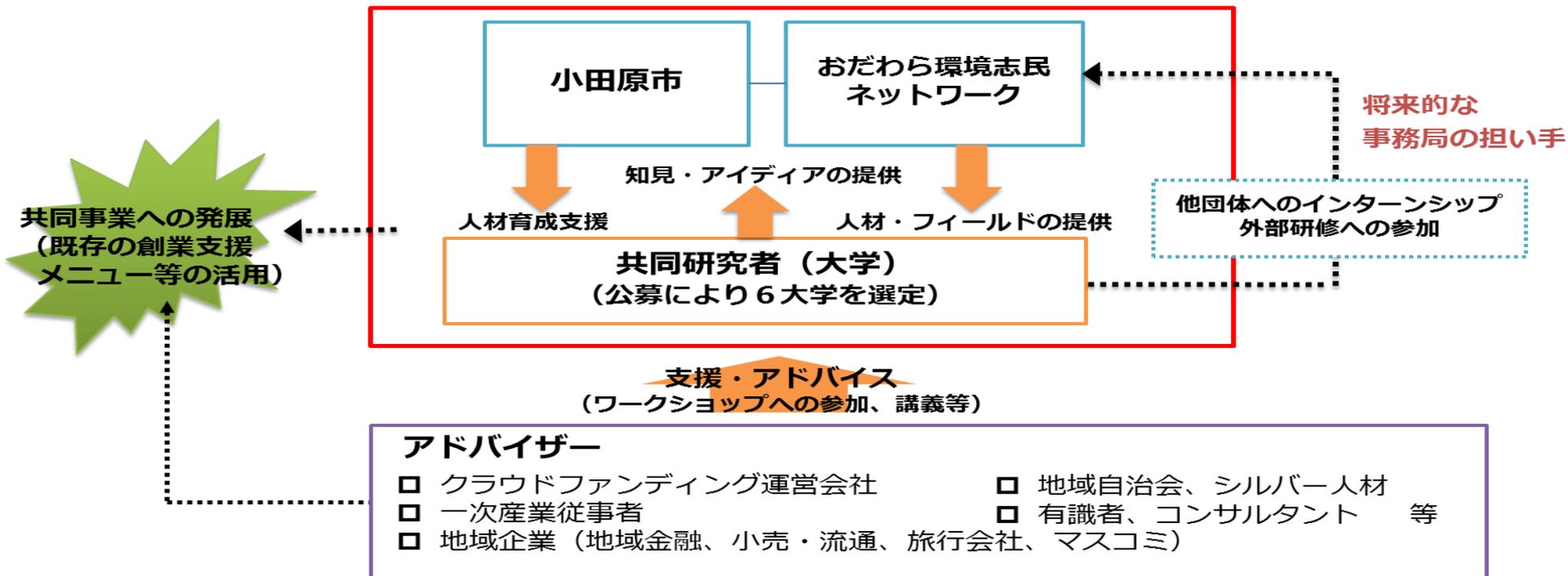


平成30年度には、ネットワーク会員の活動・課題の把握や資金分配に資する事業として、**提案型の環境活動助成事業**を実施。将来的な資金循環の受け皿として、着実にノウハウを蓄積している。

5. 森里川海インキュベーション事業 “寄気 (よせぎ)”

- ◆ 環境省 森里川海プロジェクトと連携し、平成29年度から本格実施。
- ◆ 大学との共同研究により、地域の森里川海の保全の取組が経済的に自立する仕組みを構築。
- ◆ さらにその過程で、将来的な地域の活動の担い手の育成を図る。

共同研究（テーマ：地域の森里川海の保全・活用に係る経済的な仕組みづくり）

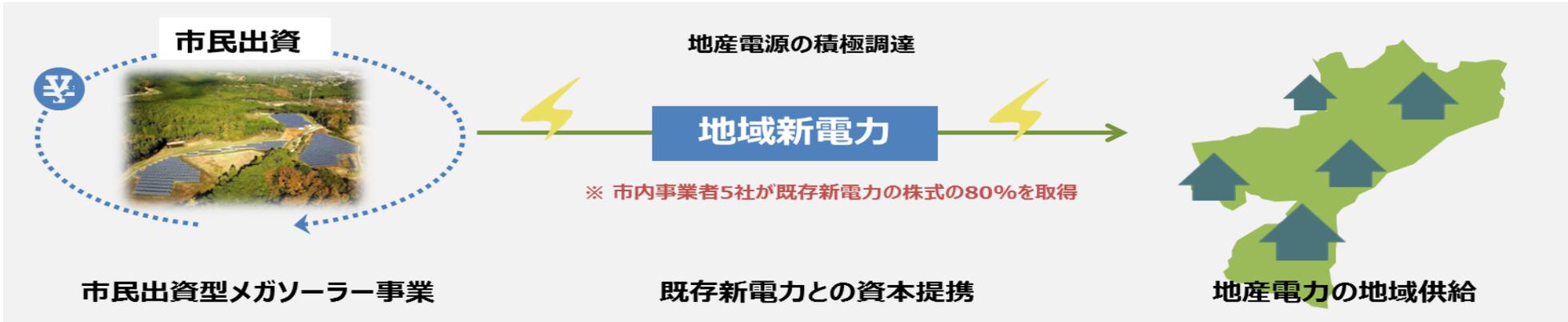


受け皿をつくるだけでなく、そのプラットフォームが持続的に機能するための仕組みづくりを、インキュベーション事業で実施。

地域での実践を見据えた研究の中で、移住など地域に根付いた取組等、担い手となる人材やノウハウの好循環の創出といった実績につながっている。

6. 官民連携によるエネルギーの地域自給の取組

- ◆ 小田原市は「再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を制定し、官民の役割分担や理念の共有を図りつつ、エネルギーの地域自給に向けた民間の主体的な取組を後押し。



- ◆ 平成29年度には、公募により選定した地域新電力と市が「エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業」を実施。



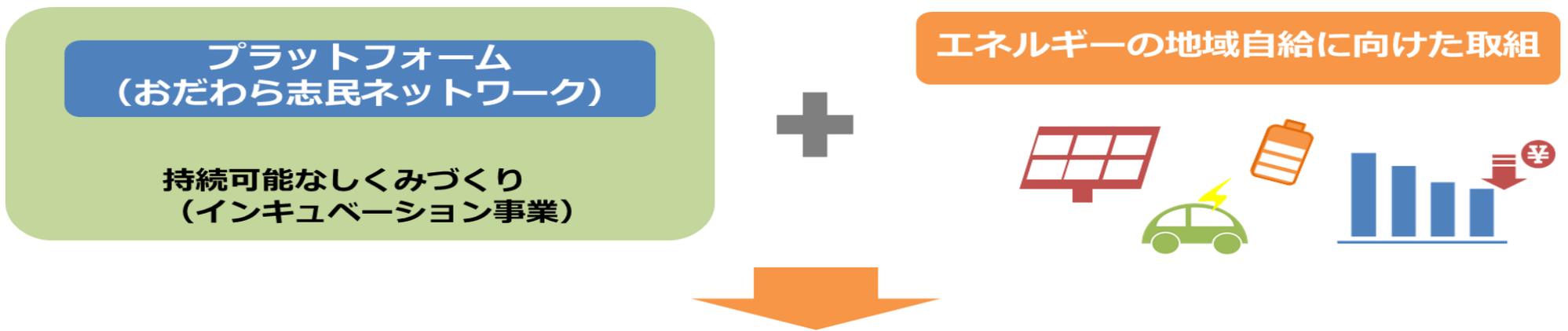
- ・市は、公募により選定した地域新電力と電気需給契約を締結
- ・地域新電力は自らの負担で公共施設にPV、蓄電池を導入
- ・さらに、IoTを活用した先進的なエネルギーマネジメントを実施

域内外のエネルギー収支改善を図るとともに、エネルギーコストの削減を、市内への再エネ等導入につなげ、好循環を創出

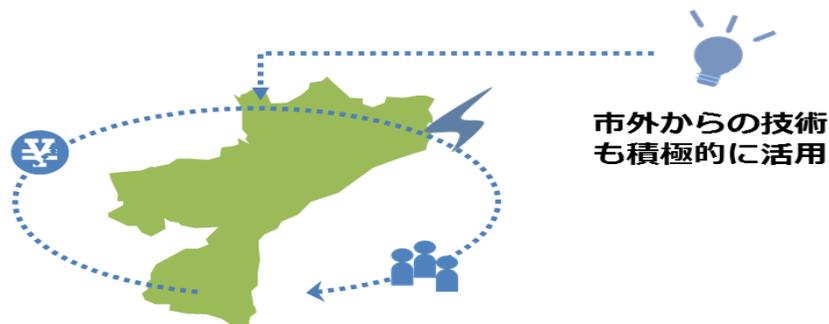
時流を捉え新たな技術の積極的な活用を図りながら地域の付加価値を創出し、分野横断的に地域還元の選択肢を広げていく。

7. 小田原市の目指す地域循環共生圏

- ◆ プラットフォームの構築、持続可能なしくみづくりに加え、豊かな自然環境に裏打ちされた、地域固有の資源たる再生可能エネルギーの利用等による取組とマッチングすることで、持続可能な資金循環の構築を図る。
- ◆ 森里川海のめぐみに基づいたエネルギーの地域自給に向けた取組によって、森里川海の保全に還元する、小田原の地域特性を活かした地域循環共生圏の構築を目指していく。



エネルギー事業を軸にした、自然環境保全等地域課題に対する持続可能な資金循環メカニズムの構築



人や資金、エネルギーが地域内を循環、地域課題の解決に充てる

=

小田原の地域特性を活かした
地域循環共生圏の構築へ